

豊川市行政改革プラン21
推進計画

進捗状況報告書

- 平成14年度 -

平成15年10月

豊川市総務部行政課

目 次

1 進捗状況の概要

1 豊川市行政改革推進計画について	1
2 進捗状況	2
3 平成14年度の主な取り組み	3
4 主な今後の取り組み	5

2 推進計画表

1 市民、企業、行政の協働化	7
2 情報技術（IT）の積極的な活用	8
3 組織機構・人材の活用	11
4 健全で効率的な行財政運営の推進	13
5 行政評価制度の確立	17

3 用語解説

..... 18

1 進捗状況の概要

1 豊川市行政改革推進計画について

行政改革推進計画の目的

本市では、行政と地域社会を取り巻く社会経済情勢が大きく変わろうとする中で、その背景を的確に捉え、限られた財源で最大の効果をあげようとする行政システムを再構築するために、これまでの行政改革大綱を見直し、平成15年2月に「行政改革プラン2.1」を策定しました。そして、「行政改革推進計画」はこの基本方針及び重点事項に基づき、今後5年間に重点的に取り組んでいく事項をまとめ、行政改革の具体的な推進を図ることを目的とします。

なお、この推進計画に基づき、各年度ごとに進行管理を行い、実施の評価や効果を求め、行政運営に役立てていきます。

行政改革推進計画の計画年度

平成15年度～平成19年度の5年間とします。

ただし、計画中に平成14年度以前の項目があるのは、前行政改革大綱及び推進計画にあった推進項目で、引続きこの計画でも推進することが有益な項目やこの行政改革大綱及び推進計画の策定期間（平成13年度～平成14年度）中に既に推進されていた項目を取り上げたことによります。

また、進行管理を進める中で、新たに実施する改革項目はこの行政改革推進計画に追加して推進していきます。

なお、この報告書では平成14年度末における推進計画項目の進捗状況を報告いたします。

2 進捗状況

総括

具体的な行政改革推進項目として38件を掲げ、平成14年度末までに推進した項目は16件となっており、進捗率は42.1%となっています。

下の推進計画表は、その進捗状況をまとめたもので、この表中「実施」はその年度に事業の完了又は取組み開始を見込んでいるもの、「開始」は当該年度以降も継続して取組んでいくもの、「検討」は方向は出たがまだ実施に移されていないものです。

	推進計画年度						計
	実績	計画					
	~ 14	15	16	17	18	19	
実施	3	8	1		1		13
開始	6						6
検討	7	1		1			9
計	16	9	1	1	1		38

重点項目別

「行政改革推進計画」では行政改革推進項目を各重点項目別に分類しており、下の表は重点項目別に進捗状況を整理したものです。

重点項目	推進	未推進	計
市民、企業、行政の協働化	3	3	6
情報技術（IT）の積極的な活用	0	8	8
組織機構・人材の活用	5	2	7
健全で効率的な行財政運営の推進	8	8	16
行政評価制度の確立	0	1	1
計	16	22	38

3 平成14年度の主な取り組み

各重点項目において平成14年度に推進した主な取り組みについては次のとおりです。なお、各推進項目の取り組み状況については「推進計画表」（P.7～）に示してあります。

市民、企業、行政の協働化

市民活動団体との協働の推進（P.7 4）

特定非営利活動法人「穂の国まちづくりネットワーク」に委託し、市民活動の拠点施設「とよかわNPOセンター『ほっと！』」を開設しました。また、市民活動者と行政職員からなる市民活動推進会議を年5回開催し、「とよかわ市民活動活性化基本方針」を策定しました。

男女共同参画の推進（P.8 5）

公募市民との協働による情報紙「ゆい」を発刊しました。（年2回各3,000部 公募市民2名）また、男女共生セミナーの開催や男女共同参画推進団体である「豊川男女共生ネットみらい」に委託し「第2回豊川市男女共同参画フォーラム」を開催し、1,000人を超える参加者を得るなど啓発事業に努めました。さらに、「とよかわ男女共同参画プラン」に基づく実施計画を推進しました。

組織機構・人材の活用

定員管理の適正化（P.11 15）

平成14年度から平成15年度における定員管理については、電子自治体化、地震対策、子育て支援、老人医療制度の改正、消防体制の充実などの業務の増加に対応するために増員を図る一方、都市計画事業や土地改良事業などの業務量の減少、窓口センター業務の囑託化、給食調理業務の民間委託化など、事務事業の見直しにより、10名を減員（医療職員を除く）しました。

健全で効率的な行財政運営の推進

財政健全化計画の推進（P.14 26）

平成12年12月に作成した「健全な財政運営に向けて」を平成14年12月に改訂し、今後の取り組み内容を決定しました。

公共工事のコスト縮減（P.14 27）

平成12年度に策定した「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」に基づき、116施策のうち、35施策を実施しました。

交通災害共済事業の廃止（P.15 32）

平成13年11月に開催された行政改革推進本部会議で廃止が決定され、平成14年第3回定例市議会で豊川市交通災害共済条例が平成15年3月31日をもって廃止されることが議決されました。廃止後の残務処理として、平成16年3月31日まで見舞金支払事務を継続実施します。

豊川建設労働者福祉センターの廃止（P.15 33）

平成13年11月に開催された行政改革推進本部会議で廃止が決定され、平成14年第3回定例市議会で豊川建設労働者福祉センター条例が平成15年3月31日をもって廃止されることが議決されました。廃止後は平成15年度中に建物撤去を行う予定です。

視聴覚ライブラリーの見直し（P.16 37）

平成14年11月に開催された行政改革推進本部会議で見直しを検討した結果、「地域情報ライブラリー」として図書館に所管を移すことが決定され、平成15年第1回定例市議会で視聴覚ライブラリー条例の改正が議決されました。今後は既存事業の強化実施に加え、地域資料の映像資料化を推進していきます。

4 主な今後の取り組み

今後重点的に取り組む推進項目については次のとおりです。

P F Iの研究（P.7 1）

民間活用の推進を図るため、民間資金等の活用による公共施設等の整備等（P F I）の方策を研究する「豊川市P F I研究会」を平成15年6月に設置しました。平成15年度中にP F Iに関する基本的な考えを「基本方針」としてとりまとめる予定です。

人事管理制度の確立（P.11 17）

平成15年7月に策定した「豊川市人材育成基本方針」を基に、人事管理制度の確立を推進します。また、今年度中に目標管理制度導入に向けた研修を管理職対象に実施します。

防災事務組織の見直し（P.11 18）

平成14年4月に東海地震の地震防災対策強化地域に指定されたことに伴い、防災対策の強化を図るため、防災専用室を今年度当初より設置しました。今後はさらなる業務の効果的、効率的な執行を図るため、体制整備などについて、国、県及び他市の状況を基に検討していきます。

子育て支援対策の総合推進（P.12 19）

平成14年11月に開催された行政改革推進本部会議で子育て支援対策を総合的に検討していくプロジェクトチームの設置が決定され、平成15年4月に関係各課担当職員7名から構成される「総合子育て施策準備チーム」が設置されました。このチームでは子育てに関する課題や問題点について検討を進めています。

市税等納期前納付報奨金の見直し（P.14 28）

県下各市の制度及び交付額の状況について調査をしました。今後はこれを基に制度の趣旨、効果、税の公平性などを勘案するとともに、県下各市との均衡にも配慮した見直しを検討していきます。

市税等口座振替領収書発行の見直し（P.14 29）

県下各市の発行状況などについて調査を行いました。今後はこれを基に法的根拠などについて検討し、見直しを進めます。

市税等督促手数料の廃止（P.15 30）

県下各市の督促手数料の状況について調査しました。今後はこれを基に検討を進めます。

郵政官署法による窓口業務の実施及び東部・西部窓口センターの見直し（P.15 31）

平成14年11月に開催された行政改革推進本部会議で市内6カ所の郵便局で郵政官署法による窓口業務を実施することを決定し、平成15年9月1日より業務を開始しました。また、東部・西部窓口センターについては、人員体制を職員・嘱託から嘱託・パートに切り替え、今後の郵政官署法による窓口業務の状況をみてあり方を検討することとします。

豊川北部線路線バスの見直し（P.16 34）

平成15年1月にコミュニティバス検討委員会を設置し、検討を開始しました。豊川北部線の改革案及びコミュニティバス運行案の策定について検討し、また、路線バスの需要に関する調査・分析を実施する予定です。